

自由応募分科会 1「中国農村の過疎化と都市化」・報告 1

報告テーマ

中国農村の過疎問題と分析視角

氏名(所属)

堀口 正(大阪市立大学)

要旨

2013年の中央1号文件では、農村労働力の流動化、農村過疎化、農家兼業化、高齢化の情勢が活発で、そのことを通じて、農村住民の所得獲得ルートも多様化の傾向にあるという認識が示された。統計数値でそのことを確認すると、全国レベルでは、1990年時点で0～14歳の人口割合は27.69%であったのが、2010年時点で16.60%へと10%程度減少したことに対して、60歳以上の人口割合は8.57%から13.26%へと5%弱増加した。一方、地方レベルでも同様の傾向にあり(地域ごとにバラツキはあるものの)、特に県政府所在地から離れた郷・村の集落で顕著になっている。中国科学院地理資源研究所によれば、現在、中国農村の4分の1から3分の1で、程度は異なるものの、「過疎化」の現象がみられる。主な要因は、第一に農村都市化の発展が不完全で、第二に多くの農村労働者が外部に流出し、第三に農村の区画整備や収益の見込まれる農業への展開が遅れていることにあるとしている。

中国国内での研究動向(過疎関連)として、2000年以降、----特に2010年以降、社会主義新農村建設などの政策が実行に移されたことにより、「過疎化」(毎年5～10本の論文・記事)、「人口減少」(同30～50本の論文・記事)、「空心化」(同50～100本の論文・記事)といったテーマで論文が発表されている。具体的には、「宅地構造」に焦点をあて家族の分散・空き家の増加、中心集落における人口減少を考察しているもの、「人口・人材」に焦点をあて若年層の都市への人口流出(38、61、99現象)を考察しているもの、「社会経済基盤」の変化を考察しているものなどがある。

日本のそれと比較した場合、高度経済成長に伴って、日本の地方(農村)が「人の空洞化」「土地の空洞化」「むらの空洞化」といった過程を辿ったように、中国も同様の傾向にある一方で、中国特有の戸籍制度の存在、計画出産の有無、伝統・習慣の違いなどを考慮しながら、中国の過疎問題とその解決方法などを探求していく必要がある。